

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 16日

上場会社名 日商岩井株式会社 上場取引所 東大名1部
 コード番号 8063 本社所在都道府県 大阪府 東京都
 問合せ先 責任者役職名 広報室長
 氏名 伊東 淳一 TEL (03) 3588 - 4715
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	3,298,876	12.1	28,727	37.8	16,017	0.9
11年 9月中間期	3,751,192	19.2	20,845	16.1	16,166	115.0
12年 3月期	7,281,304		49,088		32,053	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	5,623	-	6.43		6.09	
11年 9月中間期	2,301	-	2.63		-	
12年 3月期	10,220		11.69		11.10	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 4,729 百万円 11年 9月中間期 2,281 百万円 12年 3月期 2,037 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,806,695	(注) 112,627	3.0	128.80
11年 9月中間期	4,451,939	164,815	3.7	188.48
12年 3月期	4,078,286	182,446	4.5	208.65

(注)会計基準の変更に伴い、従来総資産に含めておりました為替換算調整勘定 78,211百万円が株主資本の減少として含まれております。尚、11年9月中間期は 72,535百万円、12年3月期は 87,274百万円が総資産に含まれております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	63,789	209,807	232,036	340,627
11年 9月中間期(注)	50,151	197,365	150,881	288,485
12年 3月期	61,973	401,084	347,106	298,779

(注)11年9月中間期は英文Annual Report(一部米国基準取り入れ)ベースの数値を記載しております。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 366 社、持分法適用非連結子会社数 16 社、持分法適用関連会社数 171 社、計 553 社。

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)16 社、(除外)62 社、持分法(新規)10 社、(除外)28 社。

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,900,000	44,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 30 銭

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 日商岩井株式会社

上場取引所 東 大名 1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

大阪府 東京都

氏名 伊東 淳一

TEL (03) 3588 - 4715

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	2,295,281	26.4	7,012	30.5	8,736	20.9
11年 9月中間期	3,118,310	22.8	10,093	57.6	11,049	33.6
12年 3月期	5,996,545		20,713		24,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	2,261	-	2.58	
11年 9月中間期	3,511	-	4.01	
12年 3月期	5,628		6.44	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 874,432,310 株 11年 9月中間期 874,432,186 株 12年 3月期 874,432,186 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	0.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,445,755	213,165	8.7	243.77
11年 9月中間期	2,654,412	201,763	7.6	230.74
12年 3月期	2,489,849	210,903	8.5	241.18

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 874,434,453 株 11年 9月中間期 874,432,186 株 12年 3月期 874,432,186 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	(未定)	(未定)
	4,800,000	13,000	7,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 01銭

平成 13 年 3 月 期 中 間 決 算

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先：（東京）広 報 室 長 伊 東 淳 一 TEL(03) 3588-4715

売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 年 同 期 比		前 期	
	平成 (12/4~12/9)	平成 構成比	平成 (11/4~11/9)	平成 構成比	増 減 額	増 減 率	平成 (11/4~12/3)	平成 構成比
		%		%		%		%
輸 出	382,483	16.6	468,261	15.0	85,778	18.3	881,708	14.7
輸 入	626,315	27.3	650,613	20.9	24,298	3.7	1,315,459	21.9
海 外	339,168	14.8	677,956	21.7	338,788	50.0	1,109,624	18.5
国 内	947,315	41.3	1,321,480	42.4	374,165	28.3	2,689,754	44.9
合 計	2,295,281	100.0	3,118,310	100.0	823,029	26.4	5,996,545	100.0

商品別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 年 同 期 比		前 期	
	平成 (12/4~12/9)	平成 構成比	平成 (11/4~11/9)	平成 構成比	増 減 額	増 減 率	平成 (11/4~12/3)	平成 構成比
		%		%		%		%
機 械 ・ 情 報 産 業	555,871	24.2	939,353	30.1	383,482	40.8	1,637,586	27.3
金 属	628,154	27.4	744,184	23.9	116,030	15.6	1,520,694	25.4
エ ネ ル ギ ー	444,377	19.4	344,024	11.0	100,353	29.2	781,576	13.0
化 学 品	152,125	6.6	211,708	6.8	59,583	28.1	437,894	7.3
物 資 ・ 住 宅 資 材	230,322	10.0	472,222	15.1	241,900	51.2	785,183	13.1
生 活 産 業	211,385	9.2	291,526	9.4	80,141	27.5	566,192	9.4
建 設 都 市 開 発	73,047	3.2	115,293	3.7	42,246	36.6	267,420	4.5
合 計	2,295,281	100.0	3,118,310	100.0	823,029	26.4	5,996,545	100.0

(注)1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 当中間期の売上高と成約高との差額については、取引形態別・商品別ともに僅少であります。

3. 前中間期に「エネルギー・化学品」と表示しておりました商品部門を「エネルギー」と「化学品」に、「生活産業」と表示しておりました商品部門を「物資・住宅資材」と「生活産業」及び「建設都市開発」に分割し表示しております。

又、前期に独立表示されていた国内外支店を各商品区分に含め表示しております。

なお、この変更に伴い、前中間期及び前期の数値も組替え表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	当中間期		前中間期		前年同期比		前期	
	平成 (12/4~12/9)	平成 比 率	平成 (11/4~11/9)	平成 比 率	増 減 額	増 減 率	平成 (11/4~12/3)	平成 比 率
経常損益の部		%		%		%		%
営業損益								
売上高	2,295,281	100.00	3,118,310	100.00	823,029	26.4	5,996,545	100.00
売上原価	2,251,051	98.07	3,068,005	98.39	816,954	26.6	5,895,595	98.32
営業総利益	44,230	1.93	50,305	1.61	6,075	12.1	100,950	1.68
販売費及び一般管理費	37,217	1.62	40,211	1.29	2,994	7.4	80,237	1.34
営業利益	7,012	0.31	10,093	0.32	3,081	30.5	20,713	0.35
営業外損益								
営業外収益	33,876	1.48	36,428	1.17	2,552	7.0	74,979	1.25
(受取利息)	(20,290)	(0.88)	(21,474)	(0.69)	(1,184)	(5.5)	(41,447)	(0.69)
(受取配当金)	(11,150)	(0.49)	(6,167)	(0.20)	(4,983)	(80.8)	(11,708)	(0.20)
(その他の営業外収益)	(2,434)	(0.11)	(8,786)	(0.28)	(6,352)	(72.3)	(21,824)	(0.36)
営業外費用	32,152	1.40	35,472	1.14	3,320	9.4	71,575	1.19
(支払利息)	(25,675)	(1.12)	(29,282)	(0.94)	(3,607)	(12.3)	(58,155)	(0.97)
(コマーシャル・ハ°-利息)	(909)	(0.04)	(606)	(0.02)	(303)	(50.0)	(1,165)	(0.02)
(その他の営業外費用)	(5,567)	(0.24)	(5,584)	(0.18)	(17)	(0.3)	(12,255)	(0.20)
経常利益	8,736	0.38	11,049	0.35	2,313	20.9	24,117	0.40
特別損益の部								
特別損益	5,060	0.22	13,543	0.43	8,483	62.6	14,225	0.24
税引前中間(当期)純利益	3,676	0.16	2,494	0.08	6,170	-	9,891	0.16
法人税、住民税及び事業税	1,926	0.08	-	-	1,926	-	4,371	0.07
法人税等調整額	511	0.02	1,016	0.03	1,527	-	108	-
中間(当期)純利益	2,261	0.10	3,511	0.11	5,772	-	5,628	0.09

(注) 特別損益等につきましては、補足資料(3頁)を御参照願います。

補 足 資 料

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当 中 間 期		前 中 間 期		前 年 同 期 比 増 減 額	前 期	
	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 (11/4 ~ 11/9)	平成 (11/4 ~ 11/9)		平成 (11/4 ~ 12/3)	平成 (11/4 ~ 12/3)
<u>特別損益明細</u>							
有形固定資産等売却損益	166		3,211		3,377		4,312
関係会社株式等売却益	67,674		-		67,674		88,952
投資有価証券売却損益	279		4,542		4,821		5,188
投資有価証券評価損	28,635		492		28,143		17,270
関係会社整理損等	73		392		319		36,750
特定海外債権引当金繰入額	10,131		11,900		1,769		34,604
外貨建金銭債権債務為替差損	9,130		-		9,130		-
金利スワップ取引評価損益等	20,409		-		20,409		-
特別退職金	4,240		2,089		2,151		5,052
特別損益計	5,060		13,543		8,483		14,225
<u>参 考</u>							
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	263		1,992		1,729		3,178
有価証券評価損 (特別損益計上分を除く)	-		211		211		222
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	-		3,392		3,392		11,738

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 期 平成12年9月末	前 中 間 期 平成11年9月末	前 期 平成12年3月末	科 目	当 中 間 期 平成12年9月末	前 中 間 期 平成11年9月末	前 期 平成12年3月末
流動資産	1,435,947	1,703,232	1,626,394	流動負債	1,548,557	1,364,521	1,402,844
現金及び預金	158,212	139,703	144,010	支払手形	116,259	126,018	117,316
受取手形	158,915	159,261	154,847	買掛金	291,656	336,809	301,530
売掛金	465,805	523,327	469,872	短期借入金	851,908	622,499	718,536
有価証券	12,398	295,121	278,429	コマーシャルペーパー	80,600	61,600	58,900
商品	160,160	187,496	170,394	社債(一年内償還分)	18,900	36,500	54,400
前渡金	37,572	48,014	33,465	前受金	29,291	34,888	24,095
短期貸付金	369,070	244,426	305,716	その他の流動負債	159,942	146,205	128,066
その他の流動資産	128,244	123,572	128,199	固定負債	684,031	1,088,127	876,101
貸倒引当金	54,431	17,692	58,540	長期借入金	565,903	939,810	753,447
固定資産	1,009,535	950,630	863,094	社債	81,150	108,729	83,916
有形固定資産	102,218	94,578	97,219	転換社債	32,399	34,669	34,407
無形固定資産	17,238	17,907	17,451	退職給付引当金	4,579	4,918	4,331
投資等	890,078	838,143	748,423	負債合計	2,232,589	2,452,648	2,278,945
投資有価証券	579,405	426,104	364,380	資本金	102,938	102,938	102,938
長期貸付金	262,428	344,521	337,419	資本準備金	98,890	98,890	98,890
その他	124,325	136,881	124,533	利益準備金	3,446	3,446	3,446
貸倒引当金	76,080	69,363	77,909	剰余金	7,889	3,511	5,628
繰延資産	271	550	359	資本合計	213,165	201,763	210,903
資産合計	2,445,755	2,654,412	2,489,849	負債及び資本合計	2,445,755	2,654,412	2,489,849

重要な会計方針

1. 有価証券(投資を含む)の評価基準および評価方法
 - (イ) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (ロ) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (ハ) その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
定率法 ただし、日商岩井新横浜センターの建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物
(付属設備は除く。)については定額法
 - (ロ) 無形固定資産
定額法
また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
によっております。
4. 社債発行費は、3年間で均等償却しております。
社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金： 一般債権は、貸倒実績率による方法により所要額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権
については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。
 - 賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。
 - 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上
しております。
なお、会計基準変更時差異(55,102百万円)については、10年による按分額を費用
処理しております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。
9. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段
 - 通貨関連： 為替直先予約取引
 - 金利関連： 金利スワップ取引
 - 商品関連： 先物取引、先渡取引
 - ヘッジ対象

通貨関連： 外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

金利関連： 売掛金、公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債

商品関連： 商品売買取引における成約残

ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う商品、金利、為替等のリスクをヘッジしております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,719 百万円
2. 保証債務	830,725 百万円
	(保証予約等 520,172 百万円を含む。)
3. 受取手形割引残高	37,381 百万円
裏書譲渡手形残高	1,618 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	15,043 百万円
(内、関係会社)	(3,045 百万円)
支払手形	9,184 百万円
(内、関係会社)	(755 百万円)

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。変更時差異の償却による費用増は2,755百万円、これより従来の退職給与引当金の計算方法による期末時点での人員に基づいた繰入試算値等1,342百万円を差し引いた差額1,413百万円が、経常利益及び税引前中間純利益の減少となっております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。

有価証券の評価基準及び評価方法の内、満期保有目的債券につきましては移動平均法による原価法から償却原価法に変更致しております。

なお、この変更に伴う影響額については軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は258,038百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。その他の有価証券のうち、邦銀劣後債等の非上場公社債等の時価については、気配値を使用しております。

中間貸借対照表計上額	323,356 百万円
時 価	290,999 百万円
評価差額金相当額	18,767 百万円
繰延税金資産相当額	13,590 百万円

金融商品会計導入に伴い、金利スワップ等のデリバティブ債権債務のエクスポージャーを落すべく対応し、残りの部分に時価会計を適用しました結果、税引前中間純利益は20,409百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は9,130百万円減少しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

種類	平成11年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの			
株式	180,412	151,964	28,448
債券	10,342	8,713	1,629
その他	3,019	2,839	179
小 計	193,774	163,516	30,257
固定資産に 属するもの			
株式	42,123	41,202	921
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	42,123	41,202	921
合 計	235,898	204,719	31,178

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|---------------------------------------|---|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所における最終の価格 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (4) 上 記 以 外 の 債 券
(時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格等 |

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	平成 11 年 9 月 末 - 百万円
------------	------------------------

3. 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	平成 11 年 9 月 末 百万円
(流動資産)	
予定償還円価額が確定しており実質的に相場変動の影響を受けない債券	51,682
非上場外国債	49,664
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	339,680
非公募の内国債券	400
予定償還円価額が確定しており実質的に相場変動の影響を受けない債券	43,900

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,068	1,154	2,914
関連会社株式	7,848	8,016	167

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は622社、及び損益の発生しない特別目的会社34社から構成されており、その内、連結子会社 366社、持分法適用会社 187社、合計553社が連結対象となっており、事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な取扱い品目又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用会社名
機械・情報産業 (118社)	情報・ネットワーク事業、通信プロジェクト 電子機器関連 プラント・インフラプロジェクト関連 航空機、自動車、船舶車輛他	アイ・ティー・エクス(株) 日商エレクトロニクス(株) 日商岩井エアロスペース(株) SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. (計81社)	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (計37社)
金属 (124社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石 合金鉄、非鉄原料・製品他	(株)スズヤス 日商岩井金属販売(株) (計73社)	日商岩井鉄鋼リース(株) (株)カノクス 日本精鉱(株) KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD. (計51社)
エネルギー (20社)	LNG、石油、石炭、原子燃料他	日商岩井石油(株) NISSHO IWAI PETROLEUM CO. (SINGAPORE) PTE LTD. (計8社)	日商岩井石油ガス(株) カール・ジョイント・ファックス(株) MOL-NIC TRANSPORT LTD. (計12社)
化学品 (73社)	有機化学品、精密化学品 クロールアルカリ・塩化ビニール アグリ無機事業、産業資材、 合成樹脂他	日商岩井ケミカル(株) 日商岩井プラスチック(株) THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD. P.T.KALTIM METHANOL INDUSTRI (計49社)	日本ウェーブロック(株) AFC FERTILIZER AND CHEMICALS INC. (計24社)
物資・住宅資材 (37社)	木材、住宅建材、物資製品 生活物資他	東林(株) サン建材(株) (計23社)	日商岩井紙パルプ(株) SAMLING PLYWOOD (MIRI) SDN. BHD. (計14社)
生活産業 (57社)	食料、飼料畜産、食品流通、 水産流通、物流・保険サービス 繊維他	日商岩井食料(株) 日商岩井デリカ(株) 日商岩井保険サービス(株) NISSHO IWAI TEXTILE (U.S.A) INC. (計31社)	中央毛織(株) フジ製糖(株) (計26社)
建設都市開発 (43社)	都市開発、住宅地域開発事業、 建設資材他	(株)エヌアイコミュニティ 日商岩井不動産(株) (計30社)	チェルシージャパン(株) (計13社)
全社 (39社)	人事・財務・経理・法務・審査他 コーポレートサービス機能	日商岩井マネジメント・サービス(株) クレディピア(株) NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC (計33社)	サイノミクス(株) (計6社)

国内地域法人 (6社)	複数の商品を取り扱う総合商社 であり、日本国内の主要拠点に おいて当社と同様多種多様な活 動を行っております。	日商岩井九州(株) 日商岩井四国(株) (計6社)	
海外現地法人 (36社)	複数の商品を取り扱う総合商社 であり、世界の主要拠点におい て当社と同様多種多様な活動 を行っております。	日商岩井米国会社 日商岩井欧州会社 日商岩井香港会社 日商岩井豪州会社 (計32社)	(計4社)

(注) 連結子会社の内、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東京証券取引所市場第一部)であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の企業理念は以下の通りです。

「トレードピアの創造」

あらゆる取引を通じて価値を創造し、夢を実現して、世界の人々が豊かさを享受できる社会を創造する事を目指す

個の尊重

個性を尊重し、個人の能力を最大限に発揮できる企業を目指す

さらに、“More for the World”(より世界の為に)をモットーとして掲げています。

また当社は、「世界のステークホルダーから真に必要とされる企業」を標語に、投資家、顧客、従業員のそれぞれの視点から見て、

IV (Investors' viewpoint) から投資したい会社、

CV (Customers' viewpoint) から取引したい会社、

EV (Employees' viewpoint) から働きたい会社、

を基本目標としています。

投資家の皆様、お客様、従業員、そして、社会、というステークホルダーに支持されることにより、中長期的な企業価値の増大を図ることができると考えております。また、企業価値の増大によって、株主価値の増加を達成できると考えております。

2. 利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けております。その為にはスピーディーな意思決定をもって、経営資源を有効に配分、活用することで、安定継続的な収益の確保・増大と、同時に経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主への安定的利益還元を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら現状は、負債資本構成の最適化を図る中で、負債の削減と株主資本の充実が平均資本コストの低減につながり、株主価値の増加に貢献する局面にあると考えておりますので、当中間期の配当は見送らせて頂きます。

尚、期末における配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 当中間期の外部環境

当中間期の経営環境は内外とも緩やかな改善を続けました。

日本経済は、情報関連を中心に民間設備投資が増加を続けたほか、輸出も海外経済の好調に支えられて堅調に推移し、緩やかな回復傾向をたどりました。日銀の低金利政策を背景に金融市場も落ち着いた動きを見せ、生産・売上げの回復から企業業績も改善しましたが個人消

費は雇用・所得環境に目立った改善が見られない中で、一部にやや明るさが窺われたものの、全体としては依然盛上がりには乏しい状況が続きました。

米国経済は、良好な雇用・所得環境を背景として個人消費や民間設備投資が急速な伸びを続ける一方で、IT（情報技術）革命による生産性向上の効果もあって、景気拡大を続け、戦後最長記録を更新しました。連邦準備制度理事会では、労働需給の逼迫やエネルギー価格の上昇を懸念して利上げを実施、住宅建設など極く一部に減速の兆しが見られ始めました。

欧州経済は、新通貨ユーロが軟調を続けているものの、輸出の大幅な拡大や個人消費の増加に支えられて回復傾向をたどりました。ロシア経済も金融危機後の低迷を脱し、景気回復の兆しが明らかになりました。

アジアでは、韓国やASEAN 諸国が通貨危機後の混乱から急速に立ち直りを見せ、政府による景気刺激策と好調な輸出に牽引される形で、総じて順調な回復を続けました。中国もWTO加盟が具体化する中で、景気は底固い動きを示しました。

4. 「中期経営計画-2002」の進捗状況

当社では1999年度を初年度とし、2001年度を最終年度とする3ヶ年中期経営計画を実行中ですが、当中間期末で丁度中間地点となります。中期経営計画の基本方針としては、資産の圧縮と有利子負債の削減により健全なバランスシートを実現する「財務体質の改善」と、コアビジネスへの特化、低採算、低資金効率取引からの撤退による「収益構造の改革」を掲げ、具体的には 資産の圧縮、事業の選択と集中、経費構造の改革、関係会社の整理・統合、リスク管理の改善・強化、マネジメント改革と次世代（21世紀）に向けての社内インフラ整備等の施策に着手し、実行しております。

当中間期を終了しての進捗状況としては、

資産の圧縮：1999年3月からの3ヶ年目標である連結圧縮額1兆2,000億円に対し、この1.5ヶ年で約8,500億円の圧縮となり、計画の当中間期終了時の目標値を上回る進捗となっております。

事業の選択と集中：昨年度11月に重点事業分野を(1)情報産業・宇宙航空機分野、(2)プラント・プロジェクト分野、(3)鉄鋼製品・原料分野、(4)エネルギー分野、(5)生活関連分野の5分野に絞り込み、本年4月よりは社内カンパニー制を導入し、各事業分野で市場原理に向き合い、各カンパニー連結決算として自己責任、独立採算の徹底を促すべく諸施策をとってきております。

経費構造の改革：結果としての販売費及び一般管理費の実績数値は概ね横這いですが、新連結基準による関係会社の増加及び退職給付費用という増加要因を考慮すれば、人員の最適配置を中心とする販売費及び一般管理費削減の取り組みの成果が出ております。

関係会社の整理・統合：1999年3月末からの3ヶ年で整理・統合による関係会社数の削減目標を約200社としております。関係会社は、2000年9月末までで104社を整理・統合する一方、新連結基準による増加等80社の増加があります。下期以降も撤退基準に

該当する赤字会社整理や垂直・水平の統合を進め、黒字会社比率を 2002 年 3 月末には 85%以上に改善させる計画です。(2000 年 9 月末：69.8%)

リスク管理の改善・強化：昨年設置したリスク管理委員会、リスク管理部の活動を充実させ、1) カントリーリスクの各国別最大リスク上限枠の合理的設定と枠遵守に向けての対応、2) 金利・商品価格変動リスクに関わる上限を設定するとともに取引当事者以外の第三者によるロスカットを執行する仕組みを整備、3) リスク・リターン指標の導入に向けての検討等、リスク・マネジメントの向上に取り組んでおります。

マネジメント改革と次世代(21世紀)に向けての社内インフラ整備：各事業分野で市場原理に向き合うことを意識したカンパニー制の導入、そして経営と執行の分離を目指し、昨年度に導入した執行役員制に加え取締役・執行役員の任期短縮による経営の緊張感の醸成や、さらに本社全役職員対象のブロードベースト・ストックオプションの導入、社内人材公募制度、事業会社設立に伴う社員出資制度等、過去の経緯にこだわることなく、正しいこと、良いことは何でも取り入れるべく諸制度の改革、新規導入を積極的に行っております。

なお、中期経営計画数値最終年度については、新会計基準の導入、また種々の状況変化も踏まえ、ローリングを行ってまいります。

5. 2000 年度における課題とその進捗について

特に本年度の課題としては、時価会計対応、収益力の維持・拡大、新しい経営形態・社内制度の3点においておりました。

当中間期を終了しての進捗状況としては、

時価会計対応：投資有価証券評価損約 300 億円、特定海外債権引当金繰入額約 100 億円、外貨建金銭債権債務換算差額及び金利 SWAP 等評価損約 300 億円等の特別損失を計上し、原資としては投資有価証券売却益約 700 億円の特別利益を計上しました。

収益力の維持・拡大：昨年中間期対比で売上総利益の額は 1,286 億円から 1,381 億円へ、売上総利益率は 3.43%から 4.18%へと改善し、収益力は上向いております。また、今後、事業ポートフォリオの再構築の効果も現れてくるものと期待しております。

新しい経営形態・社内制度：中期経営計画の進捗で述べた通り、種々の改革、諸制度の新規導入を行ってまいりました。

6. 事業ポートフォリオの再構築

グループ経営は、連結決算制度の本格導入に伴い、その重要性を増してきております。その中で、戦略的な提携や M & A といった一つの会社にこだわらない戦略が必要となっており、一方でそれらの戦略を支える純粋持株会社や会社分割、あるいはトラッキングストックなどの周辺の制度も着々と整備されつつあります。

中期経営計画の基本方針である「財務体質の改善」「収益構造の改革」の為には、よりドラ

スティックな事業ポートフォリオの再構築を図ることが必須であると認識しております。この一環として、事業部門の分社化や事業売却、合併等の事業再編を推し進めております。当中間期及び現在までに行った、あるいは発表した事業再編の主なものは以下の通りです。

- ・ 7月、当社子会社の日商岩井建材（株）とニチメン子会社のニチメン総合建材（株）が合併し、新たに「サン建材株式会社」を設立。
- ・ 同月、当社子会社のアイ・ティー・エックス（株）がニチメンの情報産業関連子会社5社の株式を取得。うち携帯電話事業では、10月にエヌアイ・テレコム（株）とニチメン・テレコムが合併し、新たに「アイ・ティー・テレコム株式会社」を設立。
- ・ 7月、2001年1月（予定）にアイ・ティー・エックス（株）の子会社インフォコム（株）と帝人子会社の帝人システムテクノロジー（株）との合併を発表。
- ・ 8月、当社グループの繊維事業を当社子会社の日商岩井アパレル（株）に集約、2001年4月を目途に同社と帝人子会社の帝人商事（株）との合併を発表。
- ・ 9月、当社LPG事業を担う子会社群の株式の70%を大阪ガスに売却。
- ・ 10月、2001年4月（予定）に当社子会社の新名糖（株）と三井製糖（株）との合併を発表。

7.カンパニー制の導入

本年4月に、各事業分野で市場原理に向き合い、意思決定の迅速化と独立採算、自己責任の徹底を図る為、最適な組織規模・形態・人事制度・運用ルールを確立、適用することを目指し、9つの社内カンパニーを発足させました。また、社内カンパニーの発足に先立ち、2000年2月には、旧情報産業本部を分社化し、アイ・ティー・エックス（株）を設立致しました。カンパニー制の導入により、連結ベースでの資産・資本効率を高め、株主価値の増大を目指します。

2001年度の本格運用に先立ち、2000年度は、トライアル的に、各カンパニーに社内資本金を設定し、負債倍率目標と資本コストを意識した当期純利益目標の2つの目標を設定致しました。

今後、本社＝コーポレートがグループ全体の企画、戦略、リスク管理機能等を担う一方、各カンパニーは自主運営の確立を図ってまいります。将来的には、連結納税制度の整備等も睨みつつ事業持株会社構想も視野に入れております。

8.新規ビジネスへの取り組み

インターネット取引に代表されるIT革命により、新しいパラダイム（取引規範）が浸透しつつある環境の中、当社グループは全ての事業分野でEC（電子商取引）市場への参入を検討し、実行に移しつつあります。当社グループの財産としての、マーケットの知識、物流、リスク管理、金融、決済等のノウハウを活かし、インターネットを利用した取引市場の創設や電子商取引市場で契約成立後に必要となる各種のサービスを提供する分野へ積極的な進

出を図っています。

最近の新規取り組み、社内整備の主なものは以下の通りです。

- ・ 3月、イービストレード（株）の設立：NTT-X/ITX との（ジョイント・ベンチャーによる）ポータルサイト起業支援・運営
- ・ 同月、TRADE ALLIANCEへの出資、参画：米 Commerce One 社、シナルマス・グループ Asia Pulp Paper 社との（ジョイント・ベンチャーによる）アジアを中心とした各業界調達ポータルサイトの運営
- ・ 5月、サイノミクス（株）の設立、出資：米 Computer Associates 社（とのジョイント・ベンチャーによる）e ビジネスへのワンストップ・トレード支援サービス提供会社
- ・ 8月、EC 事業部の設置：各カンパニーのe ビジネス推進・支援のための全社組織
- ・ 9月、リスクモンスター（株）の設立、出資：インターネットによる審査機能のサービス会社

EC 事業については投資枠の設定により必要資金を確保するとともに、スピーディーな案件審議・決定のための決裁ルールを設定致しております。

さらに、環境ビジネス、バイオビジネスについては、焼却灰 / 排ガス / 排水対策処理、リサイクルビジネスへの取り組み、神戸医療産業都市の中核「先端医療センター」への出資、非遺伝子組替食品の開発輸入、関係する保険の開発といった事業において、種々の布石を打っております。

経営成績

上記経営方針の一環として、更なる低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当中間期の売上高につきましては、3兆2,989億円と前年同期比4,523億円(12.1%)の減少となりました。

取引形態別に見ますと、輸出取引は化学品、機械・情報産業の減少により前年同期比18.3%減の4,261億円で、輸入取引はエネルギーの増加により3.1%増の7,431億円、国内取引は機械・情報産業、物資・住宅資材、建設都市開発の減少により11.2%減の1兆3,781億円、海外取引は機械・情報産業、物資・住宅資材の減少により7,516億円となりました。

商品別では、エネルギーで31.4%増加しましたが、機械・情報産業で28.6%、建設都市開発で25.5%、物資・住宅資材で18.0%、生活産業で10.4%、金属で5.1%、化学品で4.3%とそれぞれ減少となりました。

利益につきましては、売上総利益が前年同期比95億円(7.4%)増の1,381億円となり、利益率も3.43%より4.18%へ改善し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益では、前年同期比78億円(37.8%)増の287億円となりました。

経常利益は、営業外収益の減少により前年同期比2億円(0.9%)減の160億円となりました。

当中間期は時価会計等への対応、さらなる財務体質の強化を図るため、特別損失としては、投資有価証券評価損298億円、金利スワップ取引評価損益等204億円、特定海外債権に対する引当105億円、外貨建金銭債権債務の為替換算差損91億円他を計上し、合計で797億円を計上致しました。一方、特別利益は、投資有価証券売却益等により784億円を計上し、特別損益合計では、13億円となりました。

その結果、税金等調整前中間純利益は147億円となり、これより法人税等91億円を計上し、中間純利益は56億円となりました。

「平成 12 年度通期見通し」 - 連結 -

平成 12 年度の通期見通しにつきましては、売上高は単体での低採算取引の見直しの推進により当初見通しを 4,000 億円下回る 6 兆 9,000 億円となる見込みで、対前年度比では 3,813 億円(5.2%)の減収を見込んでおります。

売上総利益は、単体では減益となるものの連結子会社での増益があり、対前年度比 203 億円(7.6%)の増益となる一方、販管費及び一般管理費は 2,180 億円で対前年度比 6 億円(0.3%)の微減、その結果、営業利益は対前年度比 209 億円(42.6%)増の 700 億円を見込んでおります。

営業外損益は、有利子負債の圧縮により金利収支は改善するものの、前年度に一過性の有価証券売却益があった為、対前年度比 90 億円(52.9%)減の 260 億円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益、当期純利益は当初見通しの通り 440 億円、230 億円となる見込みで、対前年度比では、経常利益では 119 億円(37.1%)の増益、当期純利益でも 128 億円(125.5%)の増益を予想しています。

尚、平成 12 年度業績見通しにあたり、当下期の為替レートは 108 円 / 1 米ドル、及び、原油価格は平均 29.5\$ / BBL(Dubai)を前提としております。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、及び仮定に基づいて算定しております。従い実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

平成 13 年 3 月 期 中 間 連 結 決 算

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先：（東京）広 報 室 長 伊 東 淳 一 TEL(03) 3588-4715

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前年同期比		前連結会計年度(参考)	
	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 構成比	平成 (11/4 ~ 11/9)	平成 構成比	増 減 額	増減率	平成 (11/4 ~ 12/3)	平成 構成比
輸 出	426,090	12.9	521,486	13.9	95,396	18.3	957,276	13.1
輸 入	743,078	22.5	720,964	19.2	22,114	3.1	1,324,496	18.2
海 外	751,564	22.8	957,023	25.5	205,459	21.5	1,785,104	24.5
国 内	1,378,144	41.8	1,551,719	41.4	173,575	11.2	3,214,428	44.2
合 計	3,298,876	100.0	3,751,192	100.0	452,316	12.1	7,281,304	100.0

商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前年同期比		前連結会計年度(参考)	
	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 構成比	平成 (11/4 ~ 11/9)	平成 構成比	増 減 額	増減率	平成 (11/4 ~ 12/3)	平成 構成比
機 械 ・ 情 報 産 業	819,336	24.8	1,146,914	30.6	327,578	28.6	2,016,571	27.7
金 属	829,032	25.1	873,673	23.3	44,641	5.1	1,753,110	24.1
工 ネ ル ギ ー	486,703	14.8	370,497	9.9	116,206	31.4	856,389	11.7
化 学 品	252,492	7.7	263,907	7.0	11,415	4.3	590,577	8.1
物 資 ・ 住 宅 資 材	494,598	15.0	603,429	16.1	108,831	18.0	1,041,483	14.3
生 活 産 業	310,968	9.4	347,014	9.2	36,046	10.4	675,816	9.3
建 設 都 市 開 発	92,672	2.8	124,338	3.3	31,666	25.5	304,562	4.2
消 去 又 は 全 社	13,075	0.4	21,420	0.6	8,345	39.0	42,796	0.6
合 計	3,298,876	100.0	3,751,192	100.0	452,316	12.1	7,281,304	100.0

(注) 1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 前中間連結会計期間に「エネルギー・化学品」と表示しておりました商品部門を「エネルギー」と「化学品」に、「生活産業」と表示しておりました商品部門を「物資・住宅資材」、「生活産業」、「建設都市開発」及び「消去又は全社」に分割し表示しております。

又、前連結会計年度に独立表示されていた国内外支店を各商品区分に含め表示しております。

なお、この変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値も組替え表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

日 商 岩 井 株 式 会 社

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前 年 同 期 比		前連結会計年度	
	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 (11/4 ~ 11/9)	平成 (11/4 ~ 11/9)	増 減 額	増 減 率	平成 (11/ 4 ~ 12/3)	平成 (11/ 4 ~ 12/3)
売 上 高	3,298,876		3,751,192		452,316	12.1	7,281,304	
売 上 原 価	3,160,820		3,622,634		461,814	12.7	7,013,585	
売 上 総 利 益	138,055		128,558		9,497	7.4	267,718	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,328		107,712		1,616	1.5	218,630	
営 業 利 益	28,727		20,845		7,882	37.8	49,088	
営 業 外 収 益	56,715		67,294		10,579	15.7	125,644	
(受 取 利 息)	(40,242)		(43,378)		(3,136)	(7.2)	(84,968)	
(受 取 配 当 金)	(3,889)		(2,450)		(1,439)	(58.7)	(4,842)	
(その他の営業外収益)	(12,584)		(21,465)		(8,881)	(41.4)	(35,833)	
営 業 外 費 用	69,426		71,973		2,547	3.5	142,679	
(支 払 利 息)	(52,784)		(55,387)		(2,603)	(4.7)	(115,346)	
(コマーシャルペーパー利息)	(909)		(606)		(303)	(50.0)	(1,165)	
(持分法による投資損失)	(4,729)		(2,281)		(2,448)	(107.3)	(2,037)	
(その他の営業外費用)	(11,003)		(13,698)		(2,695)	(19.7)	(24,129)	
経 常 利 益	16,017		16,166		149	0.9	32,053	
特 別 損 益	1,325		11,377		10,052	88.4	13,852	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,691		4,789		9,902	206.8	18,200	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,529		7,633		5,896	77.2	16,087	
法 人 税 等 調 整 額	5,106		940		4,166	443.2	6,884	
少 数 株 主 損 益	645		397		248	62.5	1,221	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,623		2,301		7,924	-	10,220	

(注) 特別損益等につきましては、補足資料(3頁)を御参照願います。

連結補足資料

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当中間連結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 額	前連結会計年度	
	平成 平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 平成 (11/4 ~ 11/9)		平成 平成 (11/4 ~ 12/3)	
<u>特別損益明細</u>					
有形固定資産等売却損益	2,149	2,074	4,223	5,124	
投資有価証券売却損益	71,842	5,377	66,465	84,386	
投資有価証券評価損	29,844	669	29,175	25,211	
関係会社整理損等	321	21	300	20,612	
特定海外債権引当金繰入額	10,458	11,900	1,442	34,604	
外貨建金銭債権債務為替差損	9,130	-	9,130	7,633	
金利スワップ取引評価損益等	20,409	-	20,409	-	
子会社退職給付債務償却	912	-	912	-	
特別退職金	4,240	2,089	2,151	5,052	
特別損益計	1,325	11,377	10,052	13,852	
<u>参 考</u>					
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,391	3,981	590	9,531	
有価証券評価損 (特別損益計上分を除く)	-	224	224	420	
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	887	8,574	7,687	16,879	

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

日 商 岩 井 株 式 会 社

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 連 結 前 中 間 連 結 前 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)(平成11年9月末)(平成12年3月末)	当 中 間 連 結 前 中 間 連 結 前 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)(平成11年9月末)(平成12年3月末)	当 中 間 連 結 前 中 間 連 結 前 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)(平成11年9月末)(平成12年3月末)	科 目	当 中 間 連 結 前 中 間 連 結 前 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)(平成11年9月末)(平成12年3月末)	当 中 間 連 結 前 中 間 連 結 前 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)(平成11年9月末)(平成12年3月末)	当 中 間 連 結 前 中 間 連 結 前 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)(平成11年9月末)(平成12年3月末)
流 動 資 産	2,203,369	2,866,937	2,614,583	流 動 負 債	2,719,363	2,706,147	2,623,714
現金及び預金	372,015	311,729	326,790	支払手形及び買掛金	737,595	729,292	713,870
受取手形及び売掛金	1,128,370	1,238,119	1,157,046	短期借入金	1,614,644	1,522,073	1,513,567
有価証券	55,974	454,777	422,063	コマーシャルペーパー	74,602	61,600	57,400
たな卸資産	316,266	387,777	322,455	社債(一年内償還分)	67,893	99,386	121,357
前渡金	50,366	73,887	56,049	未払法人税等	16,547	7,127	7,970
短期貸付金	176,408	262,837	215,739	未払費用	26,363	28,711	37,117
繰延税金資産	9,859	6,275	11,998	繰延税金負債	925	802	3,889
その他	137,985	148,251	161,964	その他	180,790	257,152	168,540
貸倒引当金	43,877	16,717	59,525				
固 定 資 産	1,602,602	1,509,143	1,373,186	固 定 負 債	933,932	1,554,823	1,229,274
有形固定資産	376,168	367,934	399,187	長期借入金	704,724	1,243,878	969,335
無形固定資産	103,547	47,937	64,943	社債	179,660	262,147	212,774
連結調整勘定	67,954	11,366	28,020	退職給付引当金	9,989	8,267	8,314
その他	35,593	36,570	36,923	繰延税金負債	12,585	14,044	12,404
投資その他の資産	1,122,886	1,093,271	909,055	その他	26,972	26,486	26,446
投資有価証券	674,274	413,360	380,749				
長期貸付金	346,594	571,516	428,598	負 債 合 計	3,653,295	4,260,970	3,852,989
繰延税金資産	37,255	29,963	30,395				
その他	136,396	147,133	141,222	少数株主持分	40,773	26,153	42,850
貸倒引当金	71,633	68,702	71,911				
繰 延 資 産	723	3,323	3,241	資 本 金	102,938	102,938	102,938
				資 本 準 備 金	98,890	98,890	98,890
					201,828	201,828	201,828
				欠 損 金	10,989	37,012	19,381
				(小 計)	190,839	164,815	182,446
為替換算調整勘定	-	72,535	87,274	為替換算調整勘定	78,211	-	-
				自 己 株 式	-	-	-
				資 本 合 計	112,627	164,815	182,446
資 産 合 計	3,806,695	4,451,939	4,078,286	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,806,695	4,451,939	4,078,286

(注)

- (1) 有形固定資産減価償却累計額 162,530 百万円
- (2) 保証債務 129,761 百万円
(保証予約等 24,522 百万円を含む。)
- (3) 受取手形割引残高 60,511 百万円
- (4) 裏書譲渡手形残高 8,830 百万円
- (5) 米国子会社での米国財務会計基準第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額は連結剰余金に含めて表示しております。
- (6) 当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、手形交換日をもって決済処理しております期末日期の受取手形29,553百万円、支払手形27,483百万円が期末残高に含まれております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成12/4～平成12/9)		科 目	前連結会計年度 (平成11/4～平成12/3)	
欠損金期首残高		19,381	欠損金期首残高		34,993
欠損金減少高			欠損金減少高		
1. 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る減少額	219		1. 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る減少額	3,703	
2. 有価証券評価差額 *	2,587	2,806	2. 有価証券評価差額 *	4,353	8,057
欠損金増加高			欠損金増加高		
1. 連結子会社役員賞与	37	37	1. 連結子会社役員賞与	43	
			2. 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る増加額	2,622	2,666
中間純利益		5,623	当期純利益		10,220
欠損金期末残高		10,989	欠損金期末残高		19,381

* 米国子会社における米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成12/4～平成12/9)	前中間連結会計期間 (平成11/4～平成11/9)	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (平成11/4～平成12/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,691	4,789	18,200
減価償却費(製造原価算入分含む)	12,501	12,493	28,064
連結調整勘定償却額	1,332	1,182	2,872
(以上 減価償却前税引前当期純利益)	28,524	18,464	49,136
退職給付引当金の増加(減少)額	1,677	350	284
貸倒引当金の増加(減少)額	15,988	13,484	61,580
為替換算差損	8,123	810	8,519
持分法による投資損失	4,729	2,281	2,037
有価証券・投資有価証券評価損	29,844	894	22,550
(以上 小計)	(56,909)	(33,963)	(143,538)
(営業活動に含まれているキャッシュ・フローを投資活動に移行させるための調整)			
固定資産売却損益(益)	2,149	2,075	5,124
有価証券・投資有価証券売却損益(益)	72,729	13,953	101,266
(小計)	(74,878)	(11,878)	(96,142)
(営業活動に係る資産・負債の増減)			
売上債権の減少額	19,967	103,730	136,239
たな卸資産の減少額	6,195	14,066	70,548
その他資産の減少(増加)額	33,850	32,792	58,905
仕入債務の増加(減少)額	24,158	22,641	22,886
その他債務の減少()額	2,413	34,297	110,419
(小計)	(81,757)	(28,066)	(14,577)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,789	50,151	61,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()額	3,616	56,343	46,952
有価証券・投資有価証券の純減少額	113,599	85,436	226,395
有形固定資産の純減少額	14,839	24,970	10,366
短期貸付金の純減少(増加)額	99,313	61,681	34,740
長期貸付金の純減少額	20,207	98,651	156,888
その他	34,535	6,354	4,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,807	197,365	401,084
フリーキャッシュ・フロー +	273,596	247,516	463,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	113,289	7,668	42,557
コマーシャルペーパーの純増加額	17,201	19,400	15,200
長期借入金の純減少額	277,199	128,824	333,792
社債の純減少額	85,214	49,125	70,851
少数株主への配当金の支払額/株式の発行による収入	113	-	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,036	150,881	347,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	550	8,472
現金及び現金同等物の増加額	41,848	97,185	107,479
現金及び現金同等物の期首残高	298,779	191,299	191,299
現金及び現金同等物の期末残高	340,627	288,485	298,779

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	372,015	311,729	326,790
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,388	23,244	28,011
現金及び現金同等物	<u>340,627</u>	<u>288,485</u>	<u>298,779</u>

2. 11年9月中間期は英文Annual Report(一部米国基準取り入れ)ベースの数値を記載しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は 366社、持分法を適用した会社数は 187社（非連結子会社 16社及び関連会社 171社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は 189社あります。これらの子会社については、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として先入先出法による原価基準によっております。
なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。

有価証券

売買目的有価証券 時価法によっております。
売却原価は主として移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券 償却原価法によっております。

その他有価証券 主として移動平均法による原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に基づく定率法によっております。在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）については、定額法によっております。

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。

繰延資産 社債発行費は、3年間で均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権は、貸倒実績率による方法により所要額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（62,329百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。但し、日商エレクトロニクス（株）は当期一括処理、日商岩井鉄鋼リース（株）は、5年による按分額を費用処理しており、合計913百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段

通貨関連： 為替直先予約取引、通貨スワップ取引

金利関連： 金利スワップ取引、キャップ取引

商品関連： 先物取引、先渡取引

ヘッジ対象

通貨関連： 外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

金利関連： 売掛金、公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債

商品関連： 商品売買取引における成約残

ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う商品、金利、為替等のリスクをヘッジしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。変更時差異の償却による費用増は4,060百万円、これより従来からの退職給与引当金の計算方法による期末時点での人員に基づいた繰入試算値等1,160百万円を差し引いた差額2,900百万円の内、1,987百万円が経常利益の減少、2,900百万円が税金等調整前中間純利益の減少となっております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。

有価証券の評価基準及び評価方法の内、満期保有目的債券につきましては移動平均法による原価法から償却原価法に変更しております。

なお、この変更による影響額については軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は323,701百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。その他有価証券のうち、邦銀劣後債等の非上場公社債等の時価については、気配値等を使用しております。

中間連結貸借対照表計上額	332,949 百万円
時価	360,123
評価差額金相当額	1,977
繰延税金負債相当額	12,485
少数株主持分相当額	16,666

評価差額相当額の内、米国子会社での米国財務会計基準第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額6,940百万円を連結剰余金に含めて計上しております。

金融商品会計導入に伴い、金利スワップ等のデリバティブ債権債務のエクスポージャーを落とすべく対応し、残りの部分の評価損を計上致しました結果、税金等調整前中間純利益は20,409百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来からの方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は9,130百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

当社は、選択と集中による収益構造の改革を目指し、新しい経営形態として2000年4月1日よりカンパニー制を導入しております。これに伴い事業の区分は、カンパニー別区分によっております。

なお、前連結会計年度にて区分しておりました海外現地法人、国内支店・地域法人につきましては、各事業区分に配分しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報につきまして、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

当中間連結会計期間（平成12年4月～平成12年9月）

（単位：億円）

	プラント プロジェクト	工業システム 自動車	宇宙航空 船舶車輛	情報産業	金属	IT・IT -	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益													
売上高													
1)外部顧客に対する売上高	1,975	1,991	3,295	932	8,290	4,867	2,525	4,946	3,110	927	32,858	131	32,989
2)セグメント間の内部売上高	134	127	36	162	273	53	88	20	74	33	1,000	1,000	-
計	2,109	2,118	3,331	1,094	8,563	4,920	2,613	4,966	3,184	960	33,858	869	32,989
営業費用	2,095	2,078	3,311	1,015	8,491	4,904	2,563	4,936	3,162	933	33,488	786	32,702
営業利益又は営業損失()	14	40	20	79	72	16	50	30	22	27	370	83	287
・資産	4,240	2,029	3,045	2,696	6,849	1,268	2,842	2,375	2,434	3,190	30,968	7,099	38,067

前中間連結会計期間（平成11年4月～平成11年9月）

（単位：億円）

	プラント プロジェクト	工業システム 自動車	宇宙航空 船舶車輛	情報産業	金属	IT・IT -	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益													
売上高													
1)外部顧客に対する売上高	4,119	1,857	4,371	1,122	8,737	3,705	2,639	6,034	3,470	1,243	37,297	215	37,512
2)セグメント間の内部売上高	151	86	156	59	334	42	117	47	512	103	1,607	1,607	-
計	4,270	1,943	4,527	1,181	9,071	3,747	2,756	6,081	3,982	1,346	38,904	1,392	37,512
営業費用	4,246	1,914	4,507	1,176	9,020	3,725	2,716	6,035	3,963	1,336	38,638	1,335	37,303
営業利益又は営業損失()	24	29	20	5	51	22	40	46	19	10	266	57	209
・資産	5,256	2,555	4,532	1,408	7,386	1,741	2,309	2,785	2,853	4,060	34,885	9,634	44,519

前連結会計年度（平成11年4月～平成12年3月）

（単位：億円）

	プラント プロジェクト	工業システム 自動車	宇宙航空 船舶車輛	情報産業	金属	IT・IT -	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益													
売上高													
1)外部顧客に対する売上高	6,349	4,014	7,274	2,529	17,531	8,564	5,906	10,415	6,758	3,046	72,386	427	72,813
2)セグメント間の内部売上高	281	209	354	165	718	86	250	65	1,008	172	3,308	3,308	-
計	6,630	4,223	7,628	2,694	18,249	8,650	6,156	10,480	7,766	3,218	75,694	2,881	72,813
営業費用	6,589	4,165	7,586	2,666	18,135	8,603	6,067	10,388	7,735	3,137	75,071	2,749	72,322
営業利益又は営業損失()	41	58	42	28	114	47	89	92	31	81	623	132	491
・資産	4,367	2,053	3,481	1,844	7,349	1,729	2,888	2,418	2,565	3,635	32,329	8,454	40,783

セグメント情報

(所在地別セグメント)

当社及び連結子会社の所在地別活動は次の通りです。

当中間連結会計期間(平成12年4月～平成12年9月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	26,494	3,265	878	2,136	216	32,989	-	32,989
2)セグメント間の内部売上高	1,184	1,465	1,226	2,290	2	6,167	6,167	-
計	27,678	4,731	2,104	4,426	217	39,156	6,167	32,989
営業費用	27,469	4,711	2,084	4,391	215	38,870	6,168	32,702
営業利益又は営業損失()	209	20	20	35	2	286	1	287
・資産	30,536	3,134	5,219	4,298	1,018	44,205	6,138	38,067

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、フランス
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前中間連結会計期間(平成11年4月～平成11年9月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	30,536	4,460	835	1,479	202	37,512	-	37,512
2)セグメント間の内部売上高	3,335	2,439	1,273	2,651	2	9,700	9,700	-
計	33,871	6,899	2,108	4,130	204	47,212	9,700	37,512
営業費用	33,719	6,875	2,096	4,118	205	47,013	9,710	37,303
営業利益又は営業損失()	152	24	12	12	1	199	10	209
・資産	32,760	3,890	7,271	4,414	2,646	50,981	6,462	44,519

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定で、725億円であります。

前連結会計年度(平成11年4月～平成12年3月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結合計
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	59,124	7,174	1,449	4,864	202	72,813	-	72,813
2)セグメント間の内部売上高	6,735	4,201	2,485	3,856	2	17,279	17,279	-
計	65,859	11,375	3,934	8,720	204	90,092	17,279	72,813
営業費用	65,481	11,349	3,890	8,687	210	89,617	17,295	72,322
営業利益又は営業損失()	378	26	44	33	6	475	16	491
・資産	31,177	3,084	5,900	4,332	2,100	46,593	5,810	40,783

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定で、873億円であります。

セグメント情報

(海外売上高)

海外売上高及び海外売上高の連結売上高に占める割合は次のとおりです。

当中間連結会計期間(平成12年4月～平成12年9月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	3,227	1,684	4,714	2,152	11,777
連結売上高					32,989
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	5.1%	14.3%	6.5%	35.7%

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
 (2)欧州 … 英国、ベルギー
 (3)アジア・オセアニア … 中国、インドネシア
 (4)その他の地域 … 中近東、中南米

前中間連結会計期間(平成11年4月～平成11年9月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	4,529	1,719	4,279	4,258	14,785
連結売上高					37,512
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	4.6%	11.4%	11.3%	39.4%

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
 (2)欧州 … ベルギー、スペイン
 (3)アジア・オセアニア … インドネシア、韓国
 (4)その他の地域 … 中近東、中南米

前連結会計年度(平成11年4月～平成12年3月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	8,309	3,616	8,538	6,961	27,424
連結売上高					72,813
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	5.0%	11.7%	9.6%	37.7%

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
 (2)欧州 … ベルギー、英国
 (3)アジア・オセアニア … タイ、中国
 (4)その他の地域 … 中近東、中南米

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(当中間連結会計期間末)

有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1.満期保有目的の債券			
(1)国債・地方債	45	47	2
(2)社債	88	92	4
(3)海外公社債	159,324	151,985	7,339
合計	159,457	152,124	7,333

(注) 海外公社債の大半は邦銀劣後債等の非上場公社債であり、時価については、気配値等を使用しております。

時価のない満期保有目的の有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

当連結中間会計期間末

予定償還円貨額が確定しており実質的に 相場変動の影響を受けない債券	2	百万円
非上場外国債	23,331	
非公募の内国債	5	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	204,020	171,517	32,503
債 券	28,339	25,568	2,771
そ の 他	3,119	3,388	269
小 計	235,478	200,473	35,005
固定資産に属するもの			
株 式	76,478	64,966	11,512
債 券	15,117	14,728	389
そ の 他	88	81	7
小 計	91,683	79,775	11,908
合 計	327,161	280,248	46,913

(注) 1.時価の算定方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所における最終価格 |
| (2) 上場外国債 | 上場取引所(ニューヨーク、ロンドン、ルクセンブルグ)の最終価格 |
| (3) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (4) 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 非上場の内国証券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等 |

2. 上記の開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

前連結会計期間末

(流動資産)

予定償還円貨額が確定しており実質的に 相場変動の影響を受けない債券	67,078	百万円
非上場外国債	119,407	
コマーシャルペーパー	100	

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,701	百万円
非公募の内国債	238	
非上場外国債	119,127	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分		当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			
		契約額等 内、1年超	時価	評価損益	
市場取引以外	通貨スワップ 米ドル	6,277	4,910	289	(289)
合計		-	-	-	(289)

(上記金額は当期損益
計算書に計上済)

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引

期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算出しております。連結子会社のものは取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分		当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			
		契約額等 内、1年超	時価	評価損益	
市場取引以外	金利スワップション 買建	1,000 (54)	1,000 (54)	0	(53)
市場取引以外	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,506	67,387	5,133	(5,133)
	受取変動・支払固定	246,615	238,481	11,985	(11,985)
	受取変動・支払変動	8,148	8,148	89	(89)
合計		-	-	-	(6,815)

(上記金額は当期損益
計算書に計上済)

(注) 時価の算定方法

金利スワップション取引

期末日現在の金利率、予想変動率を使用し、標準的な理論価格計算モデルにより算出しております。一部算出困難なもの及び連結子会社のものは取引金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップ取引

期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算出しております。一部算出困難なもの及び連結子会社のものは取引金融機関から提示された価格によっております。

() の金額は、当中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 債券関連

(単位:百万円)

区分		当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評価損益
			内、1年超	
市場取引	債券先物			
	売 建 買 建	2,107 4,763	- -	2,118 4,768
市場取引以外	債券先渡取引			
	買 建	10,000	10,000	9,800
	合 計	-	-	-

(上記金額は当期損益
計算書に計上済)

(注) 時価の算定方法

債券先物

期末日現在の東京証券取引所の最終価格より算出しております。

債券先渡取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。

4. その他の金融商品関連

(単位:百万円)

区分		当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評価損益
			内、1年超	
市場取引以外	クレジットスワップ取引	2,703	2,703	164
	合 計	-	-	-

(上記金額は当期損益
計算書に計上済)

(注) 時価の算定方法

クレジットスワップ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

5. 商品関連

(単位:百万円)

区分		当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内、1年超		
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売	249	-	265	(15)
	買	115	-	134	(18)
市場取引以外	商品先物取引				
	食料				
	売	146	-	151	(4)
	買	21	-	20	(1)
市場取引以外	商品先渡取引				
	金属				
	売	4,741	-	4,749	(8)
	買	4,953	-	4,950	(2)
合 計		-	-	-	(13)

(上記金額は当期損益
計算書に計上済)(注) 時価の算定方法
取引所取引

期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算出してあります。

商品先渡取引

商品スワップレートが公表されている商品については当該商品スワップレートを基に算出し、その他の商品については主要な取引ブローカーから提示された価格によってあります。

(単位：億円)

(単位：億円)

00/9期中間連結決算の主要特徴点

(1) 期間収益力の堅持
 売上総利益は1,381億円、売上総利益率4.18%と公表見通し、前年同期を金額、利益率共に上回って達成。販管費を差引いた営業利益は287億円、営業利益率0.87%と高効率を堅持。加えて金利収支が見通しの-180億円から-135億円へと45億円改善したこと等により、経常利益は160億円を達成。(10月20日の上方修正時の145億円よりNELCOの上方修正等により15億円の増加。)

(2) 時価会計等への対応
 単体での739億円の時価会計対応等の資産強化特別損失を含め、連結で797億円強の対応をクリアした上で当中間期利益を見通しの45億円を24%上回って56億円達成。

「中期経営計画-2002」の進捗状況

(1) 財務体質の強化
 3年間の資産圧縮目標12,000億円に対し、約8,500億円強圧縮(進捗率71%)。3年間のGROSS有利子負債削減目標12,000億円に対し、6,700億円強削減(進捗率56%)。因みに98/3期よりは12,433億円強の有利子負債の削減。

(2) 経費構造の改革、強化
 単体での低コスト高効率体制の完了に伴いグループ会社の改革、強化。

(3) 関係会社整理・統合による黒字化比率と黒字額拡大、強化。
 連結対象会社数も前年同期の621社より553社へと68社減少。(前期末より64社減少)

(4) 経営施策
 1. グループ連結収益力の強化
 2. 事業ポートフォリオの強化
 3. 格付の回復
 4. 長期目標「5年後の当社の姿」への布石

2000年度通期決算の業績見通し

(1) 98年9月25日の不良金融資産の処理の公表から当中間期末の時価会計対応を含め、総額約3,800億円の償却、引当(99/3期1,959億円、00/3期1,079億円、00/9期797億円)を実行し、資産の健全化を遂行致しました。今後は、更に一步突っ込んだ「選択と集中」による期間収益の強化を遂行。

(2) 当中間期の実績及び売上総利益が下期集中傾向が強いこともあり、通期見通しは、売上高を除き、強含みで推移すると見込んでおります。

	当中間期実績	公表見通し比増減	前中間期比増減	2000年度通期見通し	左記 部分の摘要
売上高	32,989	-2,011	-4,523	69,000	油価高騰 +1,000 円高要因(117.35 107.18) -1,500 低採算取引からの撤退(単体) -3,700
売上総利益(売上高総利益率)	1,381 (4.18%)	11 (+0.27%)	95 (+0.75%)	2,880 (4.18%)	円高要因(117.35 107.18) -42 低採算取引からの撤退(単体) -3 新規連結による影響(ITXでの増加) +55
人件費(一般)	-551	-22	12	-1,160	(前中間期比 17億円の増加について)
退職給付債務償却物件費	-31	21	3	-835	経費構造の改革によるもの +55
減価償却費	-41	4	-6	-80	新規連結による影響 -41
(小計)	(-1,047)	(3)	(-22)	(-2,075)	退職給付 -31
貸倒引当金・貸倒償却	-34	1	6	-70	
子会社投資差額償却()	-13	2	-1	-35	
(販管費計)	(-1,094)	(6)	(-17)	(-2,180)	
営業利益(売上高営業利益率)	287 (0.87%)	17 (+0.10%)	78 (+0.31%)	700 (0.87%)	
受取利息	402	52	-32	795	単体の金利収支 +21
支払利息	-537	-7	23	-1,095	新規連結による影響 -23
(金利収支)	(-135)	(45)	(-9)	(-300)	単体の海外一般事業会社の増加 +15
受取配当金	39	9	15	55	香港関係会社での不動産評価損 -24
(金融収支)	(-96)	(54)	(6)	(-245)	有価証券売却益の減少 -134 RITZ +55
持分法による投資損失	-47	-2	-24	-50	時価会計対応に伴う為替損 -64 (単体 -33/為替換算調整償却 -31)
その他営業外収入	126		-89	35	有価証券売却損の減少 +57
その他営業外支出	-110	-19	27	-110	
(営業外損益計)	(-127)	(33)	(-80)	(-260)	
経常利益	160	50	-2	440	
有形固定資産等売却益	37		10		情報産業関連 +661
投資有価証券売却益	747		687		LPG事業売却(株式65他7) +72
(特別利益小計)	(784)	(54)	(697)		その他 +51
有形固定資産等処分損	-15		32		単体上場株式 -284
投資有価証券売却損	-29		-22		その他 -15
投資有価証券評価損	(-299)		-292		
関係会社整理損等	-3		-3		旧ソ連債権(ロトソカラ) -103
特定海外債権引当金繰入額	(-105)		14		その他(アジア債権等) -2
子会社退職給付債務償却	-9		-9		外貨建金銭債権債務為替差損 -91
外貨建金銭債権債務為替差損	(-91)		-91		金利スワップ取引評価損益等 -181
金利スワップ取引評価損益等	(-204)		-204		ヘッジ評価損等 -23
特別退職金	-42		-21		
(特別損失小計)	(-797)	(-67)	(-596)		
(特別損益計)	(-13)	(-13)	(101)	(-20)	
税引前当期純利益	147	37	99	420	
法人税等	-135	-30	-59	-170	
法人税等調整額	50		41		
少数株主損益	-6	4	-2	-20	
当期純利益	56	11	79	230	

	当中間期	前中間期比増減	摘要
営業活動によるキャッシュフロー	638	136	期間収益力の堅持、財務体質の強化に伴って
投資活動によるキャッシュフロー	2,098	124	順調に推移しております。
(フリーキャッシュフロー合計)	(2,736)	(260)	
財務活動によるキャッシュフロー	-2,320	-811	
現金及び現金同等物の期末残高	3,406	521	

	00/9月末残高	00/3月末比増減	主な増減内訳
流動資産	22,034	-4,112	
現金及び預金	3,720	452	
受取手形及び売掛金	11,284	-287	会計制度の変更に伴う投資の部への振替 -3,237 単体の国内上場株式評価下げによる減少 -233
有価証券	560	(-3,661)	その他公社債償還等による減少 -191
たな卸資産	3,163	-62	
前渡金	504	-56	
短期貸付金	1,764	(-393)	単体での長期貸付金よりのONE YEARによる振替 338
その他の流動資産	1,478	-261	連結子会社増減の影響額 129
貸倒引当金	-439	156	
固定資産	16,026	2,294	
有形固定資産	3,762	(-230)	連結子会社増減(LPG事業、鉄鋼RIS、NIHH)による影響額 -253
連結調整勘定	679	399	会計制度の変更に伴う流動の部からの振替 3,237
無形固定資産	356	-13	単体の海外上場株式評価下げによる減少 -55
投資有価証券	6,743	2,935	その他公社債償還等による減少 -247
長期貸付金	3,466	(-820)	単体での短期貸付金へのONE YEARによる振替 -338
その他の投資	1,736	20	ITX-関連貸付金回収による減少 -288
貸倒引当金	-716	3	連結子会社増減による影響額 -390
繰延資産	7	-25	
為替換算調整勘定	0	(-873)	会計制度の変更に伴う資本の部への振替
資産合計	38,067	-2,716	
流動負債	27,193	956	
支払手形及び買掛金	7,376	237	連結子会社増減(サン建材等)による影響額 194
短期借入金	16,146	(1,010)	単体での長期借入金よりのONE YEARによる振替 833
コマ-シャルハ-ル-社債(一年内償還分)	746	172	単体での新規借入に伴う増加 501
その他の流動負債	679	(-535)	連結子会社増減(鉄鋼RIS等)による影響額 -99
その他の流動負債	2,246	72	償還による減少
固定負債	9,340	-2,953	
長期借入金	7,047	(-2,646)	単体での長期借入金よりのONE YEARによる振替 -833
社債	1,797	(-331)	単体でのCF(500減少)等約定返済による減少 -1,043
その他の固定負債	496	24	連結子会社増減による影響額 -503
負債合計	36,533	-1,997	
少数株主持分	408	-20	
資本金	1,029	0	
資本準備金	989	0	
利益準備金及び剰余金	-110	83	当期利益 56の増加等
(小計)	(1,908)	(83)	
為替換算調整勘定	-782	(-782)	会計制度の変更に伴う資産の部よりの振替
資本合計	1,126	-699	
負債及び資本合計	38,067	-2,716	

GROSS有利子負債	27,020	-2,091	
NET有利子負債	23,300	-2,543	
NET負債倍率(旧基準)	12.21倍	-1.95倍	尚、為替換算調整勘定を差し引いた場合は、20.69倍
ROA(総資産利益率)	0.14%	-	
ROE(自己資本利益率、旧基準)	3.01%	-	尚、財務諸表上の平均残高ベースでは 3.81%
自己資本比率(旧基準)	4.91%	-1.51%	尚、為替換算調整勘定を差し引いた場合は、2.96%

保証債務	1,298	-100	
------	-------	------	--